

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,734,997	固定負債	7,556,672
有形固定資産	20,709,274	地方債	7,185,659
事業用資産	7,914,787	長期未払金	-
土地	3,281,533	退職手当引当金	351,706
立木竹	177,206	損失補償等引当金	-
建物	12,262,194	その他	19,307
建物減価償却累計額	-8,068,679	流動負債	760,872
工作物	799,378	1年内償還予定地方債	632,694
工作物減価償却累計額	-552,704	未払金	-
船舶	713	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-713	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,216
航空機	-	預り金	24,134
航空機減価償却累計額	-	その他	21,827
その他	-	負債合計	8,317,543
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,859	固定資産等形成分	22,839,687
インフラ資産	12,556,360	余剰分(不足分)	-8,046,897
土地	2,366,833		
建物	56,340		
建物減価償却累計額	-49,704		
工作物	30,164,588		
工作物減価償却累計額	-20,113,782		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	132,086		
物品	1,270,585		
物品減価償却累計額	-1,032,458		
無形固定資産	3,937		
ソフトウェア	3,937		
その他	-		
投資その他の資産	1,021,786		
投資及び出資金	141,091		
有価証券	371		
出資金	-		
その他	140,720		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	36,974		
長期貸付金	51,275		
基金	802,996		
減債基金	-		
その他	802,996		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,550		
流動資産	1,375,336		
現金預金	259,168		
未収金	10,492		
短期貸付金	-		
基金	1,104,690		
財政調整基金	742,735		
減債基金	361,955		
棚卸資産	987		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,110,334	純資産合計	14,792,790
		負債及び純資産合計	23,110,334

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,328,484
業務費用	3,811,867
人件費	960,155
職員給与費	899,406
賞与等引当金繰入額	20,121
退職手当引当金繰入額	-73,546
その他	114,174
物件費等	2,788,519
物件費	1,651,323
維持補修費	124,854
減価償却費	1,012,342
その他	-
その他の業務費用	63,194
支払利息	27,752
徴収不能引当金繰入額	178
その他	35,264
移転費用	3,516,616
補助金等	956,172
社会保障給付	1,056,597
他会計への繰出金	1,501,777
その他	2,070
経常収益	327,957
使用料及び手数料	59,132
その他	268,825
純経常行政コスト	7,000,527
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	475
資産売却益	475
その他	-
純行政コスト	7,000,052

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	15,119,432	23,437,760	-8,318,328	
純行政コスト(△)	-7,000,052		-7,000,052	
財源	6,673,244		6,673,244	
税収等	5,045,944		5,045,944	
国県等補助金	1,627,300		1,627,300	
本年度差額	-326,808		-326,808	
固定資産等の変動(内部変動)		-598,239	598,239	
有形固定資産等の増加		424,671	-424,671	
有形固定資産等の減少		-1,012,817	1,012,817	
貸付金・基金等の増加		74,325	-74,325	
貸付金・基金等の減少		-84,419	84,419	
資産評価差額	167	167		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-326,642	-598,073	271,431	
本年度末純資産残高	14,792,790	22,839,687	-8,046,897	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,401,497
業務費用支出	2,884,880
人件費支出	1,013,580
物件費等支出	1,808,285
支払利息支出	27,752
その他の支出	35,264
移転費用支出	3,516,616
補助金等支出	956,172
社会保障給付支出	1,056,597
他会計への繰出支出	1,501,777
その他の支出	2,070
業務収入	6,874,162
税収等収入	5,044,017
国県等補助金収入	1,502,189
使用料及び手数料収入	59,132
その他の収入	268,825
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	472,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	549,058
公共施設等整備費支出	422,517
基金積立金支出	104,875
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	21,666
その他の支出	—
投資活動収入	261,220
国県等補助金収入	125,111
基金取崩収入	117,634
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	475
その他の収入	—
投資活動収支	-287,838
【財務活動収支】	
財務活動支出	613,755
地方債償還支出	613,755
その他の支出	—
財務活動収入	492,190
地方債発行収入	492,190
その他の収入	—
財務活動収支	-121,565
本年度資金収支額	63,263
前年度末資金残高	171,770
本年度末資金残高	235,033
前年度末歳計外現金残高	18,022
本年度歳計外現金増減額	6,112
本年度末歳計外現金残高	24,134
本年度末現金預金残高	259,168

平内町

一般会計等財務書類における注記

1.重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

むつ湾フェリー株式（出資金10万円）の価値が60.8％に低下しておりますが、金額僅少につき経過観察するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、令和4年度の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち平内町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産とし計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2.重要な会計方針の変更等 （令和5年度における変更点）

（1）会計方針の変更

なし

（2）表示方法の変更

なし

（3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3.重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

なし

（2）組織・機構の大幅な変更

なし

（3）地方財政制度の大幅な改正

なし

（4）重大な災害等の発生

なし

4.偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5.追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等の財務書類の会計区分は以下の通りです。

一般会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	10.6	%
将来負担比率	69.5	%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑦繰越事業に係る将来支出予定額
 一般会計 繰越明許費 35,789千円

⑧過年度修正等に関する事項
 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①会計基準を変更したことによる影響額等
 ア.財務書類の対象となる会計の変更
 なし
 イ.有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額
 なし

②減債基金に係る積立不足額
 なし

③基金借入金（繰替運用）残高
 なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額
 なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
 ②余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 199,820 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	472,665 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	125,111 千円
未収債権額等（増減額）	34,034 千円
減価償却費	△1,012,341 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△20,120 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	73,546 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△177 千円
資産売却益	474 千円
資産除売却損	- 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 326,808 千円

③一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

④重要な非資金取引
 なし